

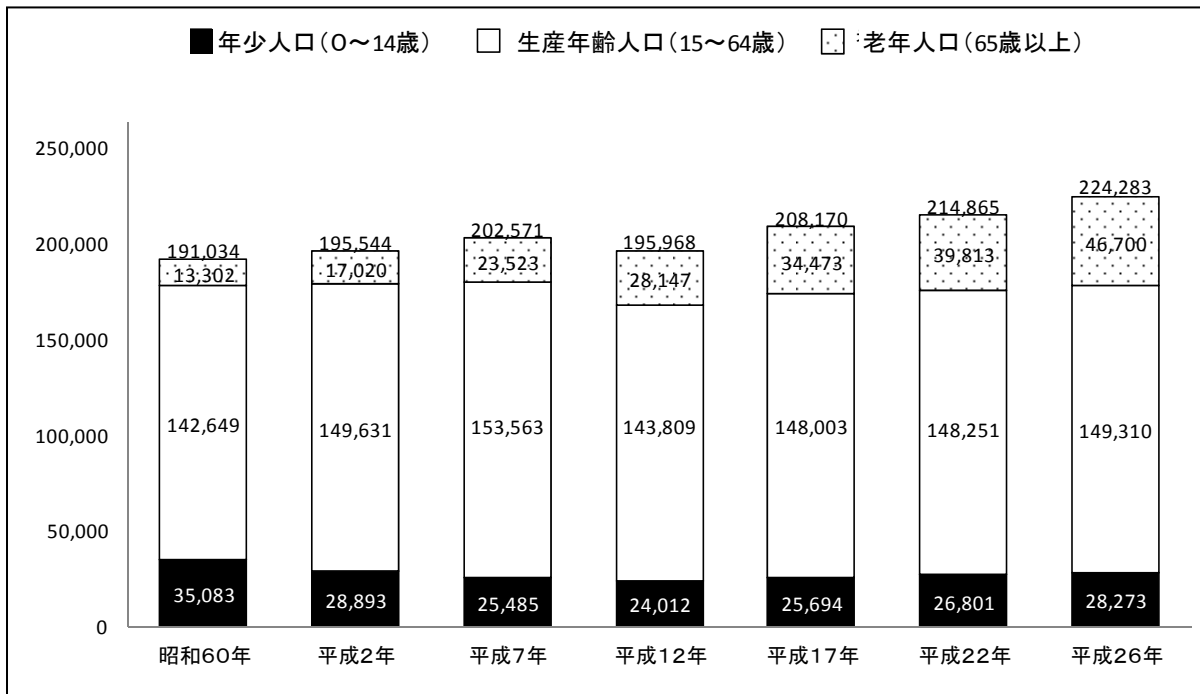
1 人口と出生の現状(人口推移と将来予測等)

(1)人口の推移

総人口は昭和60年と比較すると1.17倍の224,283人です

年齢3区分別の人口動向をみると、生産年齢人口の割合はほぼ横ばいで推移しています。平成12年に年少人口割合と老年人口割合が逆転して以降、老年人口が毎年増加しているのに対して年少人口は微増にとどまっており、その差は開く傾向にあります。

年齢3区分別人口の推移

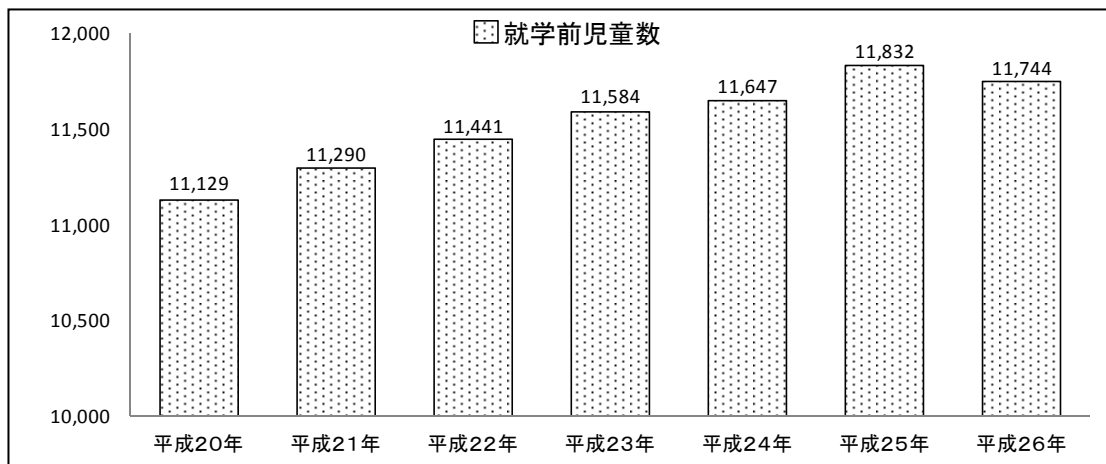


資料:総務局統計局「国勢調査報告」第2巻
 「人口の男女・年齢・配偶関係・世帯の構造・住居の状態」(各年10月1日時点)
 東京都総務局統計部調査課「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測(各年10月1日時点)
 調布市行政経営部政策企画課「調布市の将来人口推計(平成26年3月)10月1日基準」

(2) 就学前児童数の推移

0～5歳の就学前児童数の推移をみると、平成20年と比較すると約600人増加し、11,744人です。平成26年は、前年比でみると若干減少していますが、平成20年以降で見ると増加傾向にあるといえます。

就学前児童数の推移

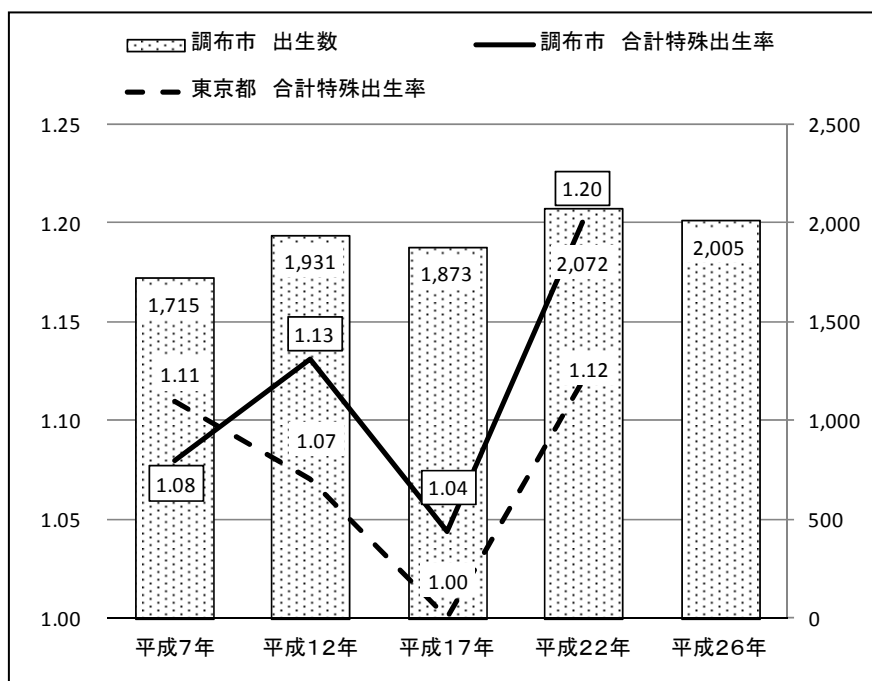


資料：調布市市民部市民課「住民基本台帳」各年4月1日時点

(3) 出生数の推移

調布市の合計特殊出生率については、平成7年以降、東京都平均と比較して高い状況が続いており、平成22年には1.20です。年間あたりの出生数は、平成22年で2,000人を超え、平成26年では2,005人です。

合計特殊出生率⁵・出生数（市）の推移



資料：調布市行政経営部政策企画課「調布市の将来人口推計(平成26年3月)10月1日基準」
東京都人口動態統計年報「合計特殊出生率」(各年10月1日時点)

⁵合計特殊出生率：1人の女性が生涯に産むと見込まれる子どもの数を統計的に算出したもの(15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計して算出)。

(4)人口推移と将来予測等

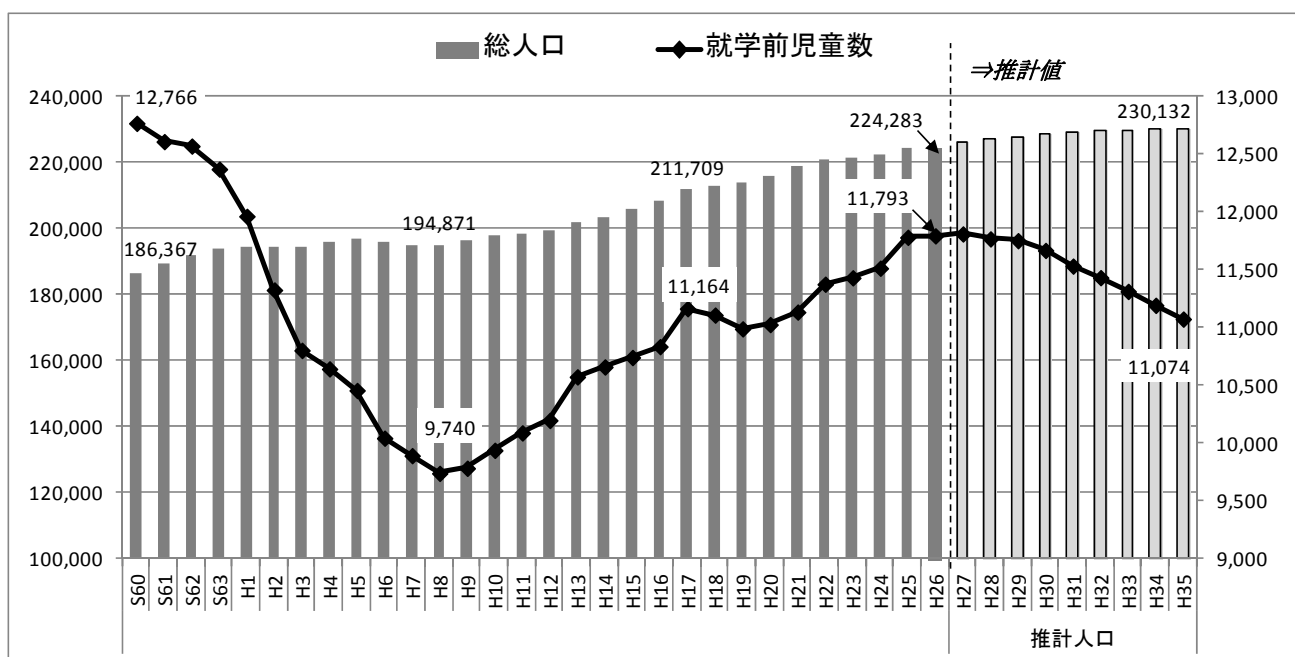
①今までの人口推移

調布市の総人口は、平成8年以降増加しています。また、就学前児童数は平成9年以降増加し、平成17年には11,164人となりました。平成19年までいったん減少するものの、その後平成25年まで増加しています。

②今後の人口推移

平成26年に調布市が行った「調布市の将来人口推計」では、総人口について平成35年まで増加傾向と予測しています。一方、就学前児童数は減少傾向になると推計しています。

総人口と就学前児童数の推移



資料：昭和60年～昭和62年「統計概要」0～5歳(1月1日時点)
 昭和63年～平成24年「調布市統計書」0～5歳(1月1日時点)
 平成25年～平成26年調布市市民部市民課「住民基本台帳」(1月1日時点)
 調布市行政経営部政策企画課
 「調布市の将来人口推計(平成26年3月)10月1日基準」

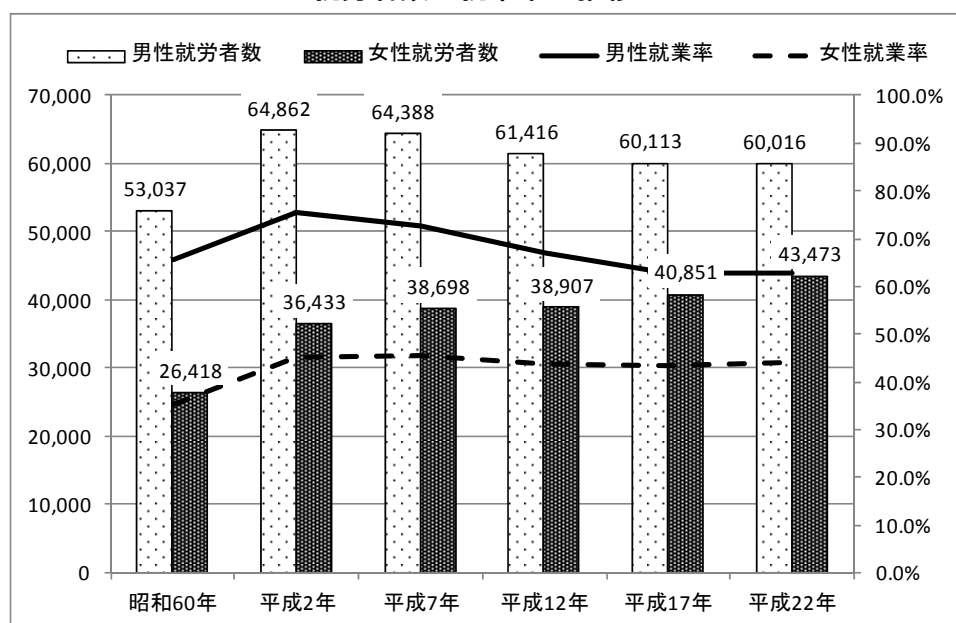
2 保護者・児童の現状

(1) 就業状況

平成22年では、男性の約6割、女性の約4割が働いており、平成17年と比較して大きな変化は見られません。

男性就業率は、平成2年から平成17年にかけて減少し、平成22年は平成17年と同程度です。女性就業率は、男性就業率に比べ20ポイント程低く、平成7年がピークで45.6%です。それ以降平成17年にかけて減少しましたが、平成22年では44.1%です。

就労者数と就業率の推移



資料：総務局統計局「国勢調査報告」(各年10月1日時点)

(2) 女性の就業率の推移

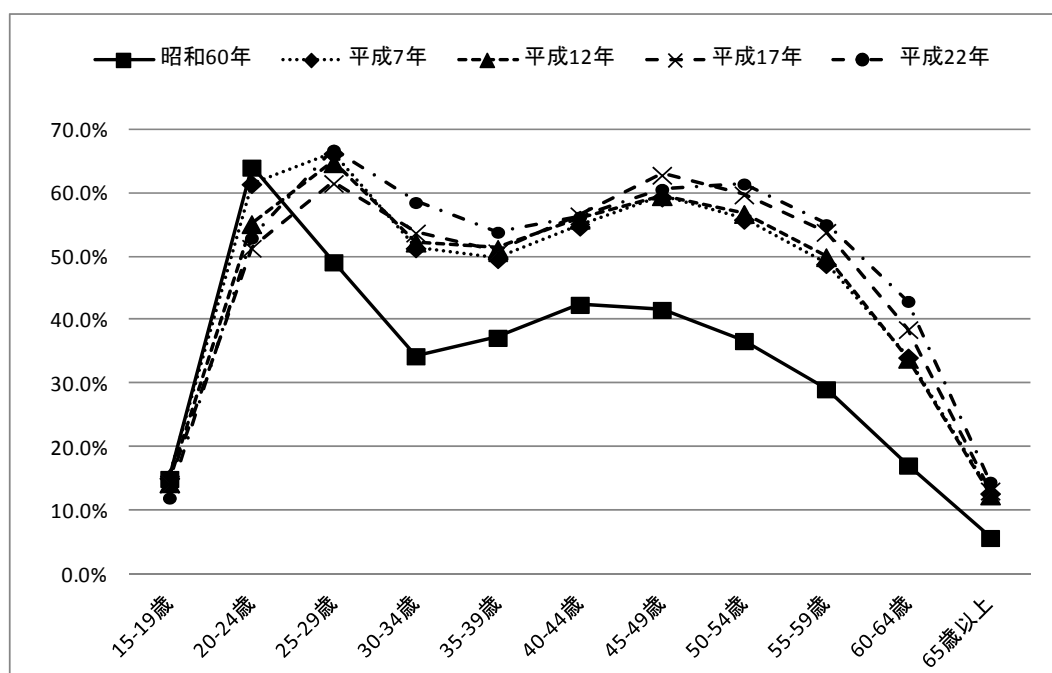
女性の年齢別就業率は、30歳代で低下する「M字カーブ」の構造です。出産・育児に関わることが多い年齢層において、就業率が低下していますが、特に、25～29歳、30～34歳では昭和60年に比べて、平成22年はそれぞれ17.6ポイント、24.2ポイント増加しています。結婚や出産を機にいったん仕事を離れ、その後再び就労する傾向は続いているものの、年々谷の浅いM字カーブに移行しており、出産後も就職する人が増加していることを示しています。

また近年、M字の2つ目のピークが、昭和60年では40～44歳にあったものが、平成22年には50～54歳にあり、生涯を通じて働く人が増えていることがみてとれます。なお、女性の就労者数は増加していますが、就業率に大きな変化がないことから、女性の人口が増加していることがわかります。

女性の就労者数と就業率の推移

年齢区分	昭和60年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	就労者数 (人)	就業率 (%)	就労者数 (人)	就業率 (%)	就労者数 (人)	就業率 (%)	就労者数 (人)	就業率 (%)	就労者数 (人)	就業率 (%)
15-19歳	1,154	15.1%	940	15.2%	776	14.4%	700	14.3%	592	12.1%
20-24歳	5,681	64.1%	6,275	61.5%	4,815	55.2%	4,117	51.4%	3,719	53.0%
25-29歳	3,509	49.2%	6,191	66.3%	6,203	64.8%	5,436	61.6%	5,325	66.8%
30-34歳	2,308	34.4%	3,879	51.4%	4,745	52.3%	5,341	53.8%	5,128	58.6%
35-39歳	3,003	37.3%	2,875	49.7%	3,786	51.3%	4,586	50.7%	5,359	53.9%
40-44歳	3,093	42.5%	3,209	54.8%	3,205	55.9%	4,182	56.5%	5,041	56.3%
45-49歳	2,817	41.7%	4,488	59.4%	3,542	59.6%	3,632	62.9%	4,685	60.7%
50-54歳	2,330	36.8%	3,987	55.9%	4,244	56.8%	3,627	59.8%	3,626	61.5%
55-59歳	1,454	29.2%	3,165	48.9%	3,417	50.0%	3,950	53.9%	3,365	55.1%
60-64歳	631	17.2%	2,037	34.2%	2,103	34.0%	2,576	38.6%	3,108	43.0%
65歳以上	438	5.8%	1,652	12.8%	2,071	12.5%	2,704	13.2%	3,525	14.6%
合計	26,418	35.2%	38,698	45.6%	38,907	43.8%	40,851	43.3%	43,473	44.1%

資料：総務局統計局「国勢調査報告」(各年10月1日時点)



(3)産業別就労者数の推移

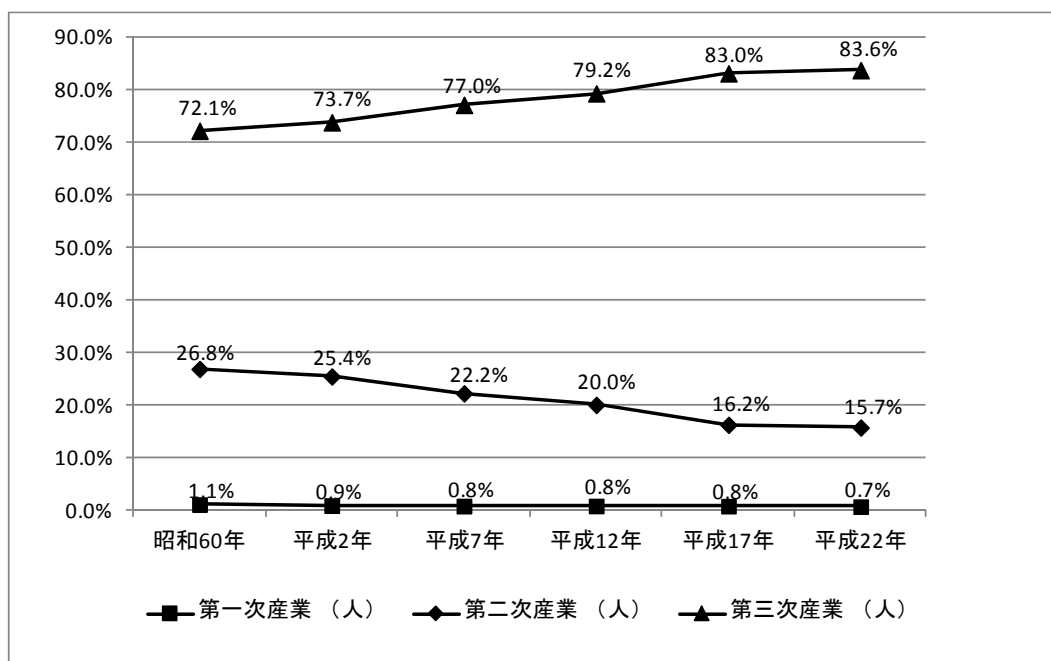
調布市の産業別就労者数を見ると、平成22年では平成17年と比較して、第一次産業⁶、第二次産業⁷、第三次産業⁸全てにおいて就労者数が減少しています。一方で、産業別就労者比率を見ると、第一次産業、第二次産業で比率が減少しているのに対して、第三次産業では全就労者に占める割合は増加しています。

産業別就労者数と割合の推移

産業区分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
第一次産業（人）	1,000	881	792	778	755	620
割合（％）	1.1%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%
第二次産業（人）	24,838	25,351	22,438	19,467	15,851	14,330
割合（％）	26.8%	25.4%	22.2%	20.0%	16.2%	15.7%
第三次産業（人）	66,729	73,514	77,845	77,056	81,079	76,251
割合（％）	72.1%	73.7%	77.0%	79.2%	83.0%	83.6%
合計	92,567	99,746	101,075	97,301	97,685	91,201

資料：総務局統計局「国勢調査報告」（各年10月1日時点）

産業別就労者比率の推移



6第一次産業：農業・林業・漁業。

7第二次産業：鉱業・建設業・製造業。

8第三次産業：第一及び第二産業以外（主に販売・金融等サービス業）。

3 子育て支援の現状(施設の状況)

(1) 就学前児童数と利用施設

調布市の平成26年4月1日時点の就学前児童数は、11,744人です。平成21年と平成26年を比較すると、2歳児から5歳児の児童数が大幅に増加しています。

また、1歳児の児童数が微減していますが、認可保育所⁹の入所数は増加しています。

就学前児童数と認可保育所入所数の変化 (単位：人)

年齢区分	平成21年		平成26年	
	就学前児童数	認可保育所(保育園)入所数	就学前児童数	認可保育所(保育園)入所数
0歳	1,963	256	1,995	336
1歳	2,021	423	1,974	546
2歳	1,883	509	1,963	636
3歳	1,790	563	1,924	707
4歳	1,808	540	1,943	726
5歳	1,825	544	1,945	678
合計	11,290	2,835	11,744	3,629

資料：調布市市民部市民課「住民基本台帳」各年4月1日時点
調布市子ども生活部子ども政策課「認可保育所入所数」各年4月1日時点

保育所、子ども発達センター通園事業¹⁰、幼稚園、在宅等¹¹に区別し、年齢別に構成比をみると、2歳児までの多くが在宅等の児童ですが、3歳児からは1,000人以上が幼稚園に通い、在宅等は少数です。この傾向は平成21年と比較しても大きな変化はみられません。

平成26年 保育所等利用施設別の児童数(就学前) (単位：人)

	児童数	在宅等	幼稚園	子ども発達センター通園事業	保育所	認可		認証	保育ママ等
						公立	私立		
						0歳	1,995	1,561	0
1歳	1,974	1,231	0	0	743	169	377	174	23
2歳	1,963	1,195	0	0	768	206	430	115	17
3歳	1,924	113	1,047	21	743	240	467	36	0
4歳	1,943	73	1,116	12	742	256	470	16	0
5歳	1,945	61	1,192	7	685	253	425	7	0
合計	11,744	4,234	3,355	40	4,115	1,211	2,418	437	49

資料：調布市市民部市民課「住民基本台帳」4月1日時点
調布市子ども生活部子ども政策課「幼稚園・保育所(児童数)」4月1日時点(幼稚園のみ5月時点)
調布市福祉健康部子ども発達センター「子ども発達センター(児童数)」4月1日時点

⁹認可保育所：児童福祉法に基づく設置許可を受けている保育施設。一般に「保育園」と呼ばれている。

¹⁰子ども発達センター通園事業：専門的支援を必要とする障害のある3～5歳児を対象に、児童発達支援事業を実施し、子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し、社会的能力、認知能力、運動・活動能力等の育ちを支援する。

¹¹在宅等：保育所、子ども発達センター通園事業及び幼稚園に通う以外の児童。

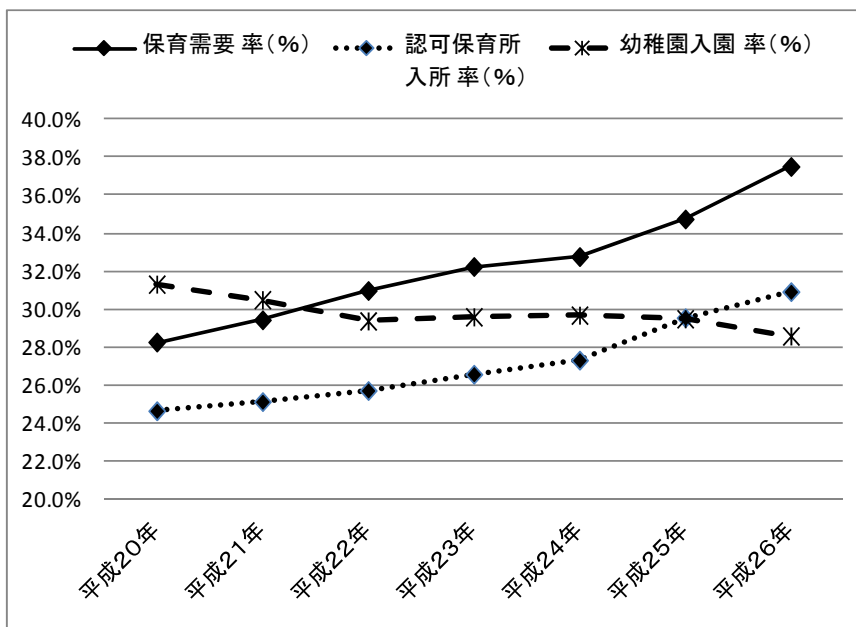
「保育需要率¹²」は年々増加し続け、平成20年と平成26年を比べると、9.2ポイント増加しました。「認可保育所入所率¹³」も増加し続けていて、平成20年では24.6%と「幼稚園入園率¹⁴」に比べて6.7ポイント低い状況でしたが、平成25年ではいずれも29.5%と同率になり、平成26年では「認可保育所入所率」が上回る状況にあります。調布市においては、年々、保育の需要が大きくなってきました。

保育需要と認可保育所入所と幼稚園入園の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
就学前児童数	11,129	11,290	11,441	11,584	11,647	11,832	11,744
保育需要	人数	3,144	3,321	3,542	3,733	3,814	4,109
	率(%)	28.3%	29.4%	31.0%	32.2%	32.7%	34.7%
認可保育所入所	人数	2,741	2,835	2,940	3,076	3,179	3,494
	率(%)	24.6%	25.1%	25.7%	26.6%	27.3%	29.5%
幼稚園入園	人数	3,483	3,441	3,359	3,426	3,455	3,355
	率(%)	31.3%	30.5%	29.4%	29.6%	29.7%	28.6%

資料：調布市市民部市民課「住民基本台帳」各年4月1日時点
調布市子ども生活部子ども政策課「幼稚園・保育所(児童数)」
各年4月1日時点(幼稚園のみ5月1日時点)

保育需要率と認可保育所入所率と幼稚園入園率の推移



12保育需要率＝保育需要数(保育所入所数(全年齢)＋待機児童数)÷就学前児童数×100

13認可保育所入所率＝認可保育所入所数÷就学前児童数×100

14幼稚園入園率＝幼稚園入園数÷就学前児童数×100

(2)調布市の待機児童対策と現状

①これまでの待機児童対策

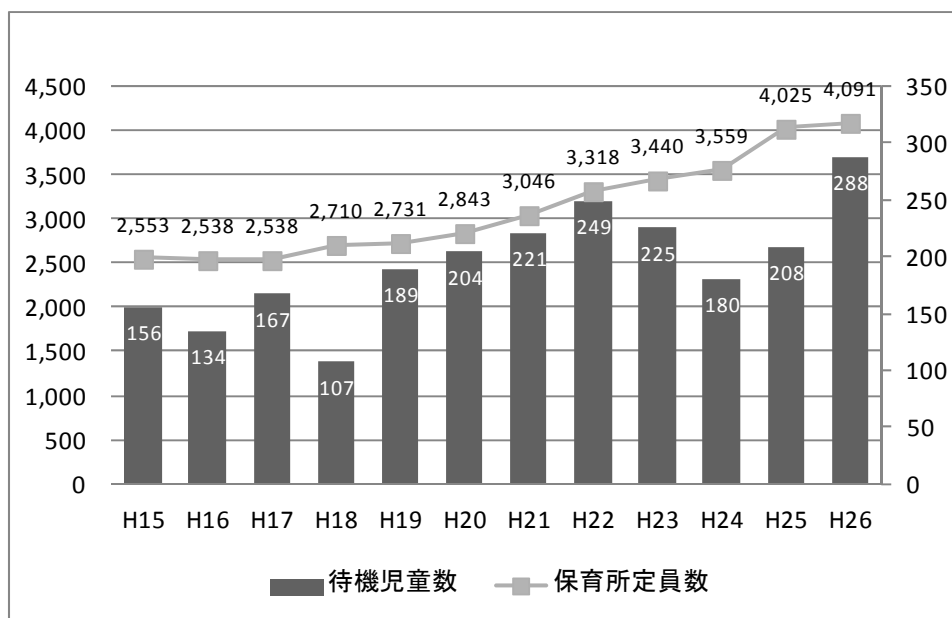
調布市はこれまでに、下記のような待機児童¹⁵対策に取り組み、平成14年度から平成25年度までの12年間で1,837人の定員拡大を図りました。

【調布市のこれまでの待機児童対策】

- ・認可保育園の新規誘致
- ・東京都認証保育所の誘致
- ・家庭福祉員¹⁶の誘致
- ・認可保育園の定員の弾力化¹⁷
- ・株式会社参入の自由化
- ・市内不動産情報の収集及び事業者とのマッチングによる認可保育園の整備
- ・生産緑地を活用した認可保育園の整備
- ・教育（学校）用地を活用したグループ型保育施設の整備
- ・既存民間施設を活用したグループ型保育施設の整備

上記のような取り組みにもかかわらず、保育ニーズの増加により、平成26年4月1日の保育園待機児童数は平成25年4月1日を上回る結果となりました。

保育所定員数と待機児童数の推移



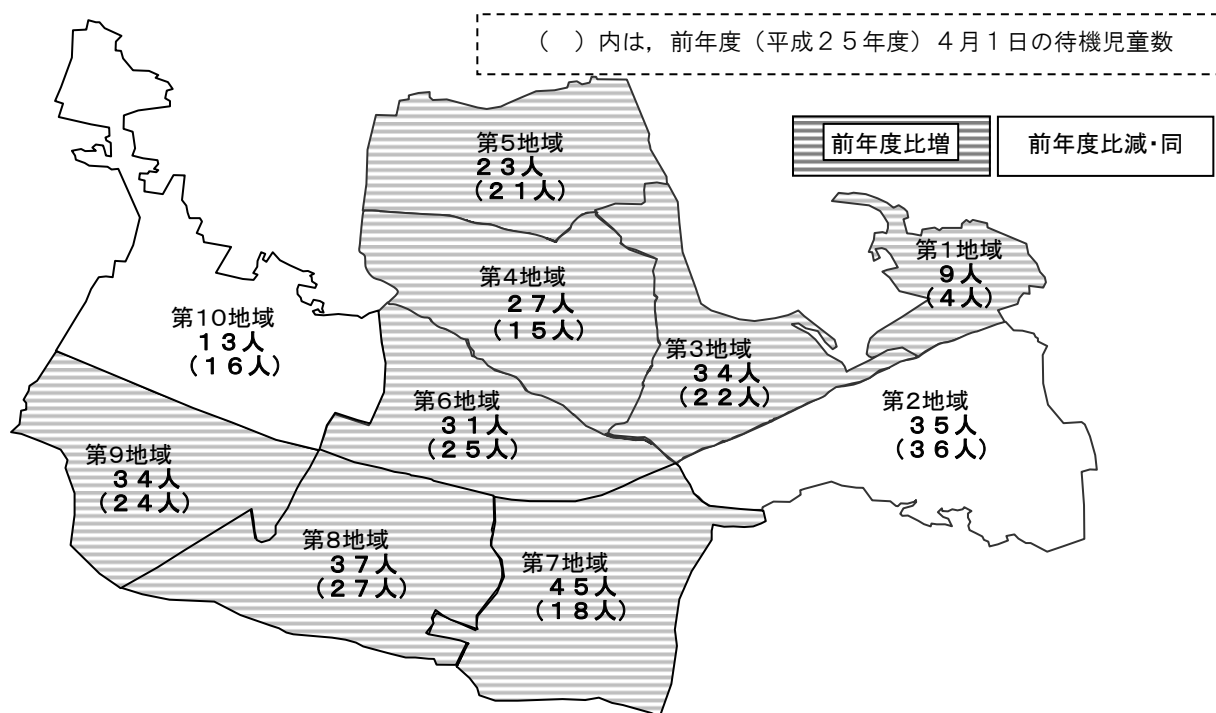
15待機児童：認可保育所への入所申込みをしており、入所要件に該当しているが、入所していない児童の数から認証保育所・家庭福祉員・自治体独自の施策等で保育を受けている者、及び近くに入所可能な保育所があるにもかかわらず、保護者の都合で入所しない者を除いた児童。

16家庭福祉員：通称、保育ママ。就労等のため昼間保育が困難な0～2歳児を、保育士等の有資格者の自宅等にて、家庭的な雰囲気の中で保育を行う制度。

17定員の弾力化：一定条件の下で、認可定員を超えて児童を受け入れること。

②待機児童地域分布及び年齢別詳細

地域	町名	総数	年齢別				
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児以上
第1	仙川町2・3丁目、緑ヶ丘1・2丁目	9	3	3	1	2	0
第2	菊野台2・3丁目、東つじヶ丘2・3丁目、西つじヶ丘4丁目、入間町1～3丁目、仙川町1丁目、若葉町1～3丁目	35	7	24	2	2	0
第3	柴崎1・2丁目、菊野台1丁目、東つじヶ丘1丁目、西つじヶ丘1～3丁目、深大寺東町3・4丁目	34	18	11	4	1	0
第4	佐須町1・2・4・5丁目、深大寺元町2～5丁目、深大寺東町1・2丁目、深大寺南町1～5丁目	27	8	14	3	2	0
第5	深大寺北町1～7丁目、深大寺東町5～8丁目	23	7	12	3	1	0
第6	小島町1丁目、布田1・2丁目、国領町1・2丁目、佐須町3丁目、調布ヶ丘1～4丁目、深大寺元町1丁目、八雲台1・2丁目	31	8	18	5	0	0
第7	国領町3～8丁目、染地2・3丁目	45	12	23	9	1	0
第8	小島町2・3丁目、布田3～6丁目、染地1丁目、多摩川3～7丁目	37	7	24	6	0	0
第9	飛田給2・3丁目、上石原2・3丁目、下石原2・3丁目、多摩川1・2丁目	34	9	16	7	2	0
第10	飛田給1丁目、上石原1丁目、富士見町1～4丁目、下石原1丁目、野水1・2丁目、西町	13	5	5	2	1	0
平成26年度合計		288	84	150	42	12	0
前年度(平成25年度)合計		208	55	84	53	16	0



※10地域中8地域で昨年を超える待機児童数であり、特に第7地域においては、27人増加しています。残りの2地域についても昨年と比較し、大きな変化はみられませんでした。年齢別に見ると、1歳児の待機児童が66人と大幅に増加しています。